

建設資材・労働力需要実態調査 (平成15年度原単位)及び 平成17年度主要建設資材需要見通しについて

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室

つじわき たかし
資材係長 辻脇 崇

1 はじめに

国土交通省では、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」を踏まえて、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量を見通し、その結果を「主要建設資材需要見通し」として公表している。

本稿では、平成17年6月15日に公表した「平成17年度主要建設資材需要見通し」と算出に使用した「建設資材・労働力需要実態調査（平成15年度原単位）」の調査結果の概要を報告する。

なお、建設資材・労働力需要実態調査は、およそ3年ごとに調査を行っており平成15年度原単位は平成15年度に受注された工事を対象として、

平成16年度に実施した総務省の承認統計であり平成17年6月15日に公表したものである。

2 建設資材・労働力需要実態調査 (平成15年度原単位)の結果

(1) 調査の概要

本調査は、各種の主要建設資材及び労働力のそれぞれについて、以下の2種類の原単位を需要時期別（以下、時期別原単位という）及び年間（以下、年間原単位という）について算出している。

- ・金額原単位：請負工事費（発注者からの支給資材評価額を含む。以下同じ）100万円当たりの投入量
- ・面積原単位：建築工事において、延べ床面積10m²当たりの投入量

(2) 調査の方法

調査方法については、図1のとおりである。

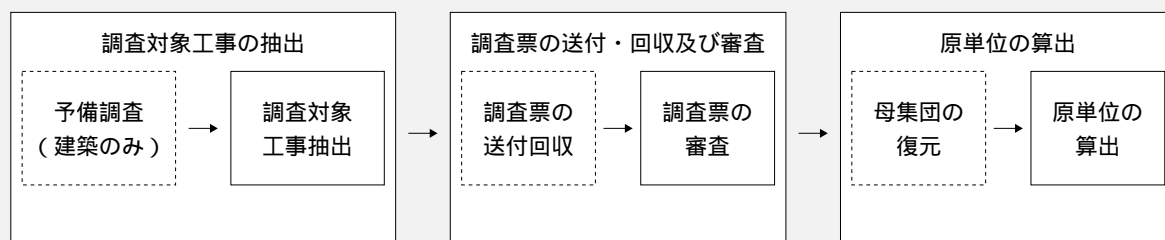


図 1 原単位調査の実施手順

1) 調査対象工事の抽出

調査年度に受注された工事の中から、建築工事、土木工事の別に、工事の施工地、種類及び規模ごとにそれぞれの抽出数及び抽出率を定めて調査対象工事の抽出を行う。

建築工事

あらかじめ約2,800事業所に対して予備調査を行い、その調査結果から約5,000件を抽出する。

土木工事

国土交通省総合政策局建設調査統計課が実施している受注動態統計（うち土木分）のデータから、約5,000件を抽出する。

2) 調査票の送付・回収及び審査

抽出した調査対象工事を請負った各事業所（元請け）に対し、郵送により調査票を送付・回収する。回収した調査票については、記入内容を審査し、審査を通過したものを有効標本とする。

3) 原単位の算出

得られた有効標本のデータから、以下の手順により、各主要建設資材及び労働力のそれぞれについて原単位を算出する。

層原単位の作成

得られた有効標本のデータから、建築工事、土木工事のそれぞれについて、施工地、種類及び規模等の別ごとに層原単位を作成する。

着工統計等による母集団の復元

作成した標本原単位の施工地、種類及び規模等の偏りをなくすため、建築工事については建築着工統計、土木工事については受注動態統計に基づき、金額原単位は請負工事費のシェアにより、面積原単位は延べ床面積シェアにより、それぞれ復元倍率を算出し、それを層原単位に乗じることに

より、各統計の母集団に復元する。

各統計区分に対応した原単位の算出（表1）

復元した母集団の原単位を基に、建築工事、土木工事のそれぞれについて、主要建設資材及び労働力の原単位を、以下のとおり作成する。

・建築工事

建設投資推計、建築着工統計の各区分の別に応じ、建築物の用途、用途、構造の区分ごと、及びそれらを総合したものについて作成する。

・土木工事

建設投資推計、受注動態統計の各区分の別に応じ、工事種別、金額規模等それぞれの区分ごと、及びそれらを総合したものについて作成する。

表 1 原単位の算出区分一覧表

	建設投資推計	区 分	
建築工事	①住宅・非住宅別 ②政府・民間別 ③地域別	建築着工統計	①用途別 ②用途別 ③構造別 ④地域別
土木工事	①政府・民間別 ②地域別	受注動態統計	①事業種別 ②公共・民間別 ③金額別 ④地域別

(3) 調査結果の概要

平成15年度に着工された工事の中から建築工事5,142件を抽出した。また、同年度に受注された工事の中から土木工事5,278件を抽出した。

抽出した調査対象工事のうち、未回収記入漏れ等により無効となった工事を除く有効標本件数

表 2 調査対象工事件数結果一覧表

部 門	抽出件数 (A)	回収数		有効標本数		平成15年度 全体着工件数 (D)	カバー率 (C/D) %
		(B)	(B/A) %	(C)	(C/B) %		
建築工事	5,142	3,762	73.2	2,387	63.5	742,010 ^{注1)}	0.3
土木工事	5,278	4,512	85.5	3,796	84.1	278,043 ^{注2)}	1.4

(注) 1. 建築着工統計における着工棟数。

2. 建設工事受注動態統計において、公共では住宅・非住宅以外、民間では建築以外の受注件数。

は、建築工事2,387件、土木工事3,796件で、全体の着工件数に対するカバー率は、それぞれ0.3%、1.4%となった(表2)。

(4) 原単位算出結果

1) 年間原単位

建設投資推計区分及び、建築着工統計区分(構造別)に対する原単位の算出結果は、以下のとおりとなった。

建設投資推計区分に対応する金額原単位(表3)

【セメント】

土木が建築を上回っている。これは、政府土木において、治山・治水、道路、港湾・空港等、コンクリート構造物の多い工種の原単位が大きいことによる。

【生コンクリート】

土木が建築を上回っている。これは、政府土木において、治山・治水、道路等の生コンクリート打設を必要とする工種の原単位が大きいことによる。

【骨材・石材】

土木が建築を大きく上回っている。これは、政府土木において、道路、港湾・空港等の骨材・石材を必要とする工種の原単位が大きいことによる。

【木材】

木材は、木造住宅の構造材として使用されているため、住宅建築で大きくなっている。

【鋼材】

建築が土木を上回っている。これは、非住宅建築に鋼構造の建築物が多く、これらの建築物での原単位が大きいことによる。

表3 建設投資推計区分に対応する金額原単位(全国)

(請負工事費100万円当たり)

資材・職種名	単位	建築			土木		
		住宅	非住宅	土木	政府	民間	
セメント	t	0.96	0.87	1.12	1.31	1.51	0.56
生コンクリート	m ³	2.63	2.40	3.04	2.96	3.40	1.27
骨材・石材	m ³	4.11	3.53	5.18	12.75	14.23	7.09
木材	m ³	0.56	0.79	0.14			
鋼材	t	0.50	0.36	0.77	0.42	0.46	0.28
瀝青材	t	0.02	0.01	0.03	0.13	0.14	0.08
就業者	人・日	11.56	12.55	9.74	10.05	9.44	12.37

(注) 1. 資材については、加工品等に含まれているものを含む(例:生コンクリートに含まれるセメント,骨材)。
2. 就業者については、全職種の合計。

表4 建築着工統計区分(構造別)に対応する面積原単位(全国)

(建築延べ床面積10m²当たり)

資材・職種名	単位	構造 総合	構造別			
			木造 (W)	鉄骨鉄筋 コンクリート造 (SRC)	鉄筋 コンクリート造 (RC)	鉄骨造 (S)
セメント	t	1.58	0.75	2.87	3.00	1.36
生コンクリート	m ³	4.32	1.92	8.44	8.58	3.54
骨材・石材	m ³	6.88	3.70	10.50	11.52	6.70
木材	m ³	0.93	2.32	0.20	0.22	0.09
鋼材	t	0.86	0.12	1.70	1.16	1.29
就業者	人・日	19.16	20.74	20.31	22.71	15.25

(注) 1. 資材については、加工品等に含まれているものを含む。
2. 就業者については、全職種の合計。
3. 補強コンクリートブロック造(CB)及びその他造(O)のウエイトは、少ないため、表から除外している。

【瀝青材】

土木が建築を大きく上回っている。これは、政府土木において、道路、維持補修等での原単位が大きいことによる。

【就業者】

建築が土木を上回っている。これは、住宅建築の原単位が大きいことによる。

建築着工統計区分（構造別）に対応する面積原単位（表 4）

【セメント・生コンクリート及び骨材・石材】

生コンクリートの使用割合が高い鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造で原単位が大きく、逆に生コンクリートの使用が少ない木造で原単位が小さい。

【木 材】

木造の原単位が大きい。なお、また非木造の中でも、鉄骨造の原単位が鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄筋コンクリート造より小さい。これは、鉄骨造において型枠用合板の使用量が少ないことや住宅の比率が低く木製の内装材の使用が少ないことが主な要因である。

【鋼 材】

鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の原単位が大きく、木造は小さい。

【就業者】

内部造作の多い住宅、逆に少ない工場及び倉庫という用途の違いが影響しているため、構造別で大差はない。

過去の調査結果との比較

前回（平成12年度）と今回（平成15年度）の調査結果について、原単位を比較した。このうち、建築総合の金額原単位（実質）と面積原単位及び土木総合の金額原単位についての結果は以下のとおりである。

ア）建築総合金額原単位（実質、投資推計区分）
（表 5）

金額原単位は、セメント、生コン、骨材・石材がわずかに増加、木材は1割程度増加し、就業者は前回並みとなった。

イ）建築総合面積原単位（建築着工統計区分）

（表 6）

面積原単位は、建築物の構造や用途に大きく影響される。今回の調査では、RC造（鉄筋コンクリート造）の比率が増加したことから、セメント、生コンクリート、骨材・石材が増加した。

ウ）土木総合金額原単位（建設投資推計区分）
（表 7）

表 5 金額原単位（実質）（建築、全国）
（請負工事費100万円当たり）

資材・職種名	単位	平成12年度	平成15年度
セメント	t	0.95	0.96
生コンクリート	m ³	2.59	2.63
骨材・石材	m ³	3.99	4.11
木 材	m ³	0.50	0.56
鋼 材	t	0.53	0.50
就 業 者	人・日	11.55	11.56

- （注）1. 建設工事費デフレーターの「建築」の値による、平成15年度価格。
2. 資材については、加工品等に含まれているものを含む。
3. 就業者については、全職種の合計。

表 6 面積原単位（建築、全国）
（延べ床面積10m²当たり）

資材・職種名	単位	平成12年度	平成15年度
セメント	t	1.55	1.58
生コンクリート	m ³	4.21	4.32
骨材・石材	m ³	6.51	6.88
木 材	m ³	0.84	0.93
鋼 材	t	0.86	0.86
就 業 者	人・日	18.97	19.16

- （注）1. 資材については、加工品等に含まれているものを含む。
2. 就業者については、全職種の合計。

表 7 金額原単位（実質）（土木、全国）
（請負工事費100万円当たり）

資材・職種名	単位	平成12年度	平成15年度
セメント	t	1.37	1.31
生コンクリート	m ³	3.13	2.96
骨材・石材	m ³	14.41	12.75
鋼 材	t	0.42	0.42
瀝 青 材	t	0.10	0.13
就 業 者	人・日	10.06	10.05

- （注）1. 建設工事費デフレーターの「土木総合」の値による、平成15年度価格。
2. 資材については、加工品等に含まれているものを含む。
3. 就業者については、全職種の合計。

表 8 時期別原単位 (全国)

(1) 建築 (名目, 建築着工統計区分)

① 建築時期別金額原単位表

資材	単位	合計	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目	5カ月目	6カ月目	7カ月目	8カ月目	9カ月目	10カ月目	11カ月目	12カ月目
セメント	t	0.95577	0.11649	0.17828	0.14619	0.13937	0.08850	0.07071	0.04312	0.04172	0.04005	0.01850	0.01789	0.01675
生コンクリート	m³	2.62652	0.24964	0.48013	0.42475	0.40081	0.25720	0.21194	0.12413	0.12100	0.11686	0.05006	0.04863	0.04725
骨材	m³	4.08781	0.47621	0.80175	0.63467	0.56823	0.45258	0.29671	0.18938	0.17105	0.15922	0.07359	0.06688	0.06162
鋼材	t	0.50437	0.04149	0.10834	0.11032	0.07562	0.04190	0.04252	0.01585	0.01536	0.01509	0.00692	0.00685	0.00671
木材	m³	0.56824	0.11934	0.20370	0.11962	0.04849	0.01820	0.01251	0.00964	0.00924	0.00902	0.00343	0.00319	0.00313
就業者	人・日	11.61069	0.84818	1.59275	1.80107	1.63045	1.28513	0.92519	0.71003	0.57456	0.48035	0.38939	0.32455	0.27263

② 建築時期別面積原単位

資材	単位	合計	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目	5カ月目	6カ月目	7カ月目	8カ月目	9カ月目	10カ月目	11カ月目	12カ月目
セメント	t	1.57883	0.20476	0.31202	0.25572	0.21744	0.14467	0.10648	0.06735	0.06515	0.06256	0.02994	0.02896	0.02711
生コンクリート	m³	4.32198	0.44565	0.84137	0.74043	0.62542	0.41837	0.31535	0.19149	0.18666	0.18028	0.08077	0.07846	0.07623
骨材	m³	6.87659	0.86690	1.42432	1.12332	0.92797	0.70953	0.46613	0.29802	0.26919	0.25057	0.12001	0.10908	0.10051
鋼材	t	0.85546	0.07940	0.19759	0.19599	0.11689	0.06673	0.05895	0.02664	0.02582	0.02537	0.01147	0.01136	0.01112
木材	m³	0.93443	0.19735	0.33661	0.19844	0.08383	0.02983	0.01960	0.01457	0.01397	0.01363	0.00510	0.00475	0.00465
就業者	人・日	19.16204	1.48325	2.77029	3.13932	2.76565	2.14123	1.53442	1.08242	0.87590	0.73228	0.58008	0.48348	0.40614

(2) 土木 (名目, 受注動態統計区分)

① 公共時期別原単位

資材	単位	合計	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目	5カ月目	6カ月目	7カ月目	8カ月目	9カ月目	10カ月目	11カ月目	12カ月目
セメント	t	1.50861	0.07147	0.14944	0.18460	0.18099	0.15413	0.12240	0.07963	0.07494	0.07109	0.04250	0.04123	0.03836
生コンクリート	m³	3.35636	0.10465	0.28749	0.36726	0.35068	0.32375	0.25506	0.17316	0.15955	0.14878	0.12134	0.11732	0.10874
骨材	m³	13.98015	0.93990	2.15351	1.91906	1.84856	1.50902	1.32335	0.68818	0.62029	0.54399	0.33444	0.30154	0.24353
鋼材	t	0.45110	0.02770	0.04964	0.05713	0.05500	0.04074	0.03300	0.02355	0.02320	0.02285	0.01325	0.01289	0.01260
瀝青材	t	0.13108	0.02808	0.02818	0.01238	0.01548	0.01294	0.00946	0.00626	0.00483	0.00340	0.00191	0.00169	0.00132
就業者	人・日	9.42172	0.63829	1.29075	1.22980	1.13317	0.94466	0.75115	0.49983	0.43088	0.38134	0.26425	0.24238	0.21216

② 民間時期別原単位

資材	単位	合計	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目	5カ月目	6カ月目	7カ月目	8カ月目	9カ月目	10カ月目	11カ月目	12カ月目
セメント	t	0.56828	0.04647	0.09693	0.10041	0.05994	0.04197	0.02942	0.02407	0.02292	0.02264	0.01135	0.01119	0.01102
生コンクリート	m³	1.37549	0.11267	0.22237	0.21735	0.15834	0.10584	0.09570	0.07674	0.07322	0.07229	0.03213	0.03208	0.03136
骨材	m³	6.81476	1.09309	1.22684	0.98655	0.81935	0.62366	0.37382	0.31359	0.30070	0.29870	0.11325	0.11111	0.10693
鋼材	t	0.32789	0.09606	0.05552	0.03961	0.02921	0.02425	0.01834	0.01062	0.01060	0.00915	0.00478	0.00476	0.00475
瀝青材	t	0.06889	0.01220	0.01226	0.00647	0.00353	0.00492	0.00336	0.00608	0.00591	0.00591	0.00185	0.00169	0.00156
就業者	人・日	11.55542	2.13036	1.99414	1.47080	1.06223	0.88419	0.68935	0.55568	0.45913	0.41681	0.27004	0.25320	0.24154

(注) 1. 資材については, 加工品等に含まれているものも含む。
2. 就業者については, 全職種の合計。

土木の金額原単位は、セメント、生コンクリート、骨材・石材、就業者が減少し、鋼材が前回並み、瀝青材が増加となった。これは、新設工事の割合が低下し、維持・補修工事の割合が増加したことが要因と考えられる。

2) 時期別原単位

建築着工統計区分（金額別，面積別）・受注動態統計区分（公共土木，民間土木）別に対する原単位の算出結果は，表 8 のとおりとなった。



平成17年度の主要建設資材需要見通し

(1) 推計の概要

本推計は，セメント，生コンクリート，骨材，砕石，木材，普通鋼鋼材，形鋼，小形棒鋼及びアスファルトの6資材9品目を対象としている。平成17年度の主要建設資材の需要見通しは，「平成17年度建設投資見通し（平成17年6月7日国土交通省情報管理部建設調査統計課）」の建築（住宅，非住宅），土木（政府，民間）等の項目ごとの平成17年度建設投資見通し額に，建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じ，さらに各建設資材の需要実績等を考慮して，平成17年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。

(2) 平成16年度及び17年度推計結果の概要

平成16年度の主要建設資材の需要量は，同年度の建設投資（見込み値）が対前年度比3.2%減（実質値）で，うち建築部門では1.2%増，土木部門では8.3%減となったことから，セメント，生コン，骨材，木材，普通鋼鋼材及びアスファルトは減少となった。

平成17年度の主要建設資材の需要量は，同年度の建設投資見通しが対前年度比3.1%減（実質値）で，うち建築部門では0.7%減，土木部門では6.0%減と見通されていることから，セメント，生コンクリート，骨材，普通鋼鋼材及びアスファルトは減少する見通しである。ただし，木材は，横ばいで推移する見通しである（図 2，表 9）。

【セメント，生コンクリート】

平成16年度における需要量は，セメントが対前年度比3.6%減の5,757万t，生コンクリートが同4.8%減の11,908万m³であった。平成17年度については，セメントが対前年度比4.5%減の5,500万t，生コンクリートが同4.3%減の11,400万m³と見通される。

【骨材，砕石】

平成16年度における需要量は，骨材が対前年度比14.3%減の36,627万m³，砕石が同10.9%減の16,479万m³となったと推計される。平成17年度については，骨材が対前年度比2.5%減の35,700万m³，砕石が同4.1%減の15,800万m³と見通される。

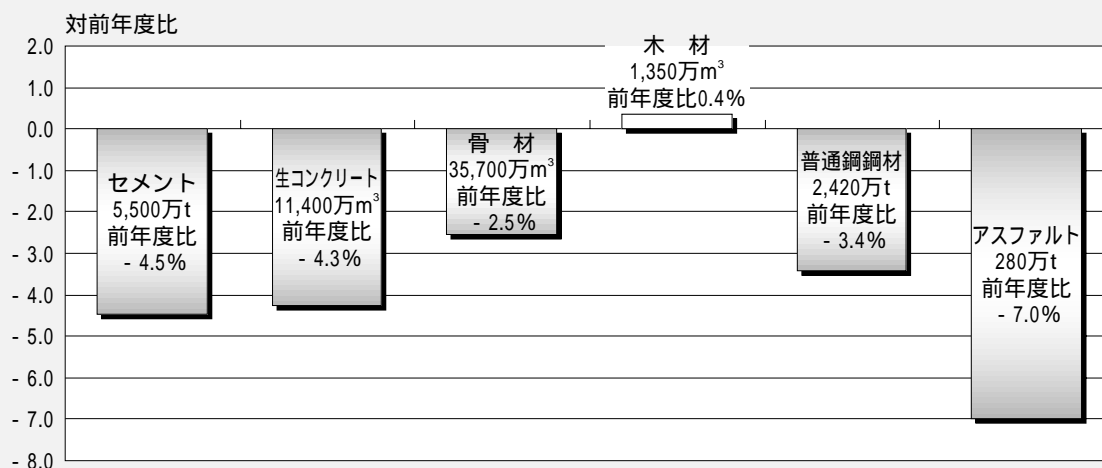


図 2 平成17年度の主要建設資材需要見通し

表 9 平成15, 16年度実績及び平成17年度推計結果

資材名称	単位	需 要 量			伸 び 率	
		H15年度 実績値	H16年度 実績値	H17年度 見通し	16/15	17/16
セメント	万t	5,969	5,757	5,500	-3.6%	-4.5%
生コンクリート	万m ³	12,507	11,908	11,400	-4.8%	-4.3%
骨材	万m ³	42,760	36,627	35,700	-14.3%	-2.5%
砕石	万m ³	18,505	16,479	15,800	-10.9%	-4.1%
木材	万m ³	1,404	1,345	1,350	-4.2%	0.4%
普通鋼鋼材	万t	2,518	2,506	2,420	-0.5%	-3.4%
形鋼	万t	570	562	570	-1.4%	1.4%
小形棒鋼	万t	983	972	930	-1.1%	-4.3%
アスファルト	万t	323	301	280	-6.8%	-7.0%

- (注) 1. 本見通しは、「平成17年度建設投資見通し(国土交通省情報管理部建設調査統計課 平成17年6月7日公表)」をもとに推計したものである。
2. 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
3. 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材及び砕石は〔100万m³〕、木材は〔25万m³〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
4. 平成16年度の実績値のうち、骨材、砕石については、第4四半期につき推計値を使用した。
5. 16/15の伸び率は、千t及び千m³単位で計算し記載している。

【木 材】

平成16年度における需要量は、対前年度比4.2%減の1,345万m³であった。平成17年度については、対前年度比0.4%増の1,350万m³と見通される。

【普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼】

平成16年度における需要量は、普通鋼鋼材が対前年度比0.5%減の2,506万t、うち、形鋼が同1.4%減の562万t、小形棒鋼は同1.1%減の972万tであった。平成17年度については、普通鋼鋼材が対前年度比3.4%減の2,420万t、うち、形鋼が1.4%増の570万t、小形棒鋼が4.3%減の930万tと見通される。

【アスファルト】

平成16年度における需要量は、対前年度比6.8%減の301万tであった。平成17年度については、対前年度比7.0%減の280万tと見通される。

(3) 建設資材の需要見通しの対象

建設資材の需要見通しの対象は、次のとおりである。

【セメント】

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「内需量」=「国内販売量」+「輸入量」

なお、「内需量」のうち、平成16年度までは実績値であり、(社)セメント協会の資料の値を用いている。

【生コンクリート】

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」=「組合員工場出荷量」+「その他工場推定出荷量」

なお、「出荷量」のうち、平成16年度までは実績値であり、全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値を用いている。

【骨 材】

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。

なお、「供給量」のうち、平成15年度までは実

績値，平成16年度は，第3四半期までは実績値，第4四半期は推計値であり，経済産業省製造業局住宅産業窯業建材課の資料の値を用いている。

【砕石】

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお，「出荷量」のうち，平成15年度までは実績値，平成16年度は第3四半期までは実績値，第4四半期は推計値であり，経済産業省「砕石統計年報」の値を用いている。

【木材】

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており，建設向け以外の量を含んでいる。また，製材用素材として外材を含んでいる。

なお，「製材品出荷量」のうち，平成16年度までは実績値であり，農林水産省「製材統計」の値を用いている。

【普通鋼鋼材及び形鋼】

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお，「建設向け受注量」のうち，平成16年度までは実績値であり，(社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)を用いている。

【小形棒鋼】

国内メーカー及び国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし，海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお，「建設向け出荷量」のうち，平成16年度までは実績値であり，経済産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

【アスファルト】

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち，燃焼用及び工業用を除いた国内

建設向け等内需量を対象としている。

「建設向け等内需量」

=「国内建設向け内需量」+「建設向け輸入量」

なお，「建設向け等内需量」のうち，平成16年度までは実績値であり，石油連盟「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

4 おわりに

当室では，毎年行っている「主要建設資材需要見通し」以外に「主要建設資材月別需要予測」や「主要建設資材需給・価格動向調査」を毎月公表しており，建設資材の需給動向等について，情報提供を行っている。

建設資材の需給状況について，昨年は，鉄鋼の需給ひっ迫や，水害・地震により資材調達に影響があった。現在は，鉄鋼については一部を除き緩和しつつあるが原油価格の上昇等による建設資材への影響について，注視する必要があると考えている。また今後の状況について現在のところ大きな混乱はないものの昨年の災害復旧事業が本格化している。

こうした状況のもと，関係各位においては，円滑な建設資材の調達に引き続き，ご理解・ご協力をお願いするとともに，労働資材対策室は，こうした情報提供が建設資材の安定的な確保に寄与するよう今後とも精度向上に努めていく所存である。

なお，本件は，国土交通省のホームページ(統計情報のページ)で紹介している。(http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html)